

吉田三千雄『戦後日本重化学工業の構造分析』へのコメント

二瓶 敏

本書をめぐる、2つの点についてコメントしたい。

(1) 重化学工業を基軸とする戦後日本資本主義の再生産構造の特質について

本書の第1章は、「戦後日本資本主義の構造的特質」と題されている。ここでは、山田盛太郎氏によって戦後「重化学工業段階」の規定が与えられたことと、戦後「重化学工業段階」確立の時期をめぐる論議があったことが紹介されている。この「確立の時期」について、私は1965年と見ているが、小林賢斎・鍋島力也両氏は1970年頃と見ており、吉田氏も1970年説に賛同しておられる。しかし、この確立時期の見方の相違は二義的なことと思われる。

問題は、この時期（1965ないし70年）に確立した重化学工業を基軸とした戦後日本資本主義の再生産構造の特質についてである。著者は、これ以降の分析の中で、この「特質」の諸側面を論じておられる。例えば、第3章鉄鋼業において「アメリカの世界戦略体制に組み込まれた日本資本主義」（p.52）という把握が示され、第6章自動車産業において「系列・下請企業に対する収奪」や「労働者に対する全人格的管理」（p.136）が指摘され、第8章においても「大規模企業の系列・下請企業」の問題が論じられている（p.186）。こうして、戦後日本資本主義の再生産構造の特質は、各産業分析においてそれぞれの側面が指摘されているのだが、出来れば本書の然るべき場所でまとめて整理して論じて欲しかった。

私は、戦後日本資本主義の構造的特質を次のように考えている。——①政治・軍事的な対米従属のもとでの、経済的な対米依存（資金・技術・原燃料・市場の面で）。②三層格差構造（独占の大企業〔重化学工業中心〕と中小零細企業〔重化学工業・軽工業〕と零細農耕との間に、1人当たり付加価値と賃金・所得の極端な格差があること。これにもとづいて、大企業による中小零細企業に対する下請系列支配が広範に形成されたこと。③いわゆる日本的労資関係＝大企業本工の「企業共同体」への包摂。④間接金融方式の一般化（企業の自己資本比率の極端な低下、1971年度下期に鉄鋼業主要企業の自己資本比率は14.3%）とメインバンクを中心とする企業集団の形成。

こうした構造的特質の背景として、＜戦後民主革命の中断＞という問題がある。戦後、アメリカ占領軍の「外から」の力によって「民主化」が進められたが、これが「下から」の民衆の力によって本格的に展開されるべきところ、アメリカの冷戦体制構築のための「占領政策転換」によって「下から」の運動は抑圧され、「逆コース」が定着した。こうして戦後民主革命は中断された。その結果——①安保条約と自衛隊創設によって、日本国憲法は空文化された。②戦前の支配者の一翼をなした独占資本が戦後日本の権力の座についた。③アメリカの庇護のもとに天皇の戦争責任が不問に付され、アジア諸国への謝罪と補償は回

避された。現在でも慰安婦問題や南京虐殺について、日本の責任を認めようとしない風潮が強い。ナチスの戦争責任を自ら追及した西ドイツとの差。(東アジア共同体建設への障害)。
④労働者の職場における人権の無視。同一労働同一賃金原則の未確立。長時間過密労働・サービス残業・過労死が止まらない。⑤農地改革は地主制を解体したが、戦前の日本農民組合が要求していた土地国有化と農民の集団的土地利用権保障という方式ではなく、農民の保守化をねらいとした自作農創設という方式をとった。この零細農耕制は農業生産力発展の桎梏となり、後に農業解体をもたらすことになった。

こうして、戦前からの脆弱な地盤(零細農耕と中小零細企業)の上に、冷戦体制下アメリカの支援と国の全面的育成策のもとで重化学工業大企業が構築された。この大企業は零細農耕から流出する低賃金労働者を雇用し、中小零細企業を下請として支配下におくことによって生産コストを引き下げることができた。そして個人消費支出が相対的に低いもので、生産物の対外輸出(まずアメリカへ)によって再生産=循環を描くことになった。(拙稿『経済』2001年10月号, 参照)

(2) バブル崩壊後の長期不況・停滞をめぐって

本書では、バブル崩壊後の1993~2002年を「長期不況期」と捉え、ここで「日本経済は…国内需要の低落を基底に長期的に低迷」し、この間、金属・機械産業においては、「90年代後半から東アジア諸国(とりわけ中国)への生産工程の移転」が進み、「産業空洞化」が進展したことを述べている(p.41-2)。そして、これに続く2003~07年も、アジアやアメリカへの輸出拡大はあったが、国内消費需要は停滞したままであり、失業者も高止まりであることが指摘され、「停滞期」と捉えられている(p.45)。つまり、1990年代初頭のバブル崩壊から2008年リーマン・ショックによる経済危機に至るまで、日本経済は長期の「不況・停滞」に陥っていたわけである。

本書は、この長期にわたる「不況・停滞」において、日本企業の海外現地生産がそれまでの企業の海外進出——原材料・エネルギー確保のために進められた1970年代や、「貿易摩擦」回避のために欧米諸国に向けられた海外生産——とは異なって、重工業から軽工業に至るまで、「多くの産業部門における中規模企業までを含めた多数の企業による展開」という意味で、また東アジア諸国のなかでもとりわけ中国への特化が顕著であるという意味で、従来とは「段階」を異にする」と言う(p.179)。そして、この中国を主とした企業の海外進出にともなって、「産業空洞化」が進み、金属・機械部門の大部分を占める中小・零細企業は「解体的凋落」に追い込まれていると言う(p.202, 206)。本書は、1990~2007年の「長期不況・停滞期」を通じて、日本経済が解体的な危機に追い込まれていることを問題としているのである。

この把握については、私も同感である。この「長期不況・停滞」の要因が、バブル崩壊後の金融危機にともなう民間設備投資の低迷と国内消費需要の停滞、ならびにとくに1995年までの円高による輸出の減退によることは言うまでもない。しかし同時に、この日本経済の危機的状態を、現代資本主義の流れのなかでどう把握すべきか、という視点も必要であると思われる。その際、情報通信革命(IT革命)との関わりという問題が欠かせないと思われる。

IT革命は、汎用コンピュータの開発(1946年、弾道計算用、真空管使用のENIACの

登場、1964年、集積回路使用のIBM360の登場)ならびにトランジスタ(1954年、テキサス・インスツルメント社におけるシリコン・トランジスタの登場)・IC(=集積回路、1958年、テキサス・インスツルメント社のジャック・キルビーとフェアチャイルド社のロバート・ノイスによるシリコンICの発明)の開発を前史とし、1970年代に生産現場でのNC工作機械の登場(ME化)によって本格的に開始された。ここで日本は大きな役割を演じた。本書では、「70年における(工作機械の)NC化率は日本7.8%、アメリカ19.8%であったが、78年には日本29.4%、アメリカ27.8%と早くも逆転している。」(p.91)とされている。1981年にはパソコンが登場した(IBM社、インテルのCPUとマイクロソフトのMS-DOSを搭載)。これは事務作業の省力化に威力を発揮した。本書では、この時期(1980年代から90年代初頭まで)、日本の金属・機械産業は「ME化」を急速に推し進めることや労働者削減を中心とした厳しい合理化などによってさらに輸出競争力を高め、いわゆる「貿易摩擦」を招来しながら、大きな生産能力と高い技術水準、そして輸出競争力を維持してきた(p.200)とされている。

ところが、1990年代半ばから、インターネットの登場によって、IT革命は新しい段階に入った。インターネットの爆発的なグローバルな展開は、同時に、先進諸国から低賃金の発展途上国への資本輸出の展開を加速化し、資本主義のグローバル化を一挙に押し進めた。とりわけ、中国を中心とする東アジアへの情報関連技術の移転が進み、先端技術と低賃金労働力との結合によって国際競争力を高めた中国などアジア諸国の対先進国輸出を飛躍的に高め、それらの国の経済成長を促した。この結果、日本を含む先進諸国の産業の空洞化が押し進められた。本書でも、日本の半導体産業が韓国のサムスンや台湾のTSMC(Taiwan Semiconductor Manufacturing Company)などに価格競争において凌駕されたことが述べられている(p.172)。

このIT革命の展開において、とりわけ情報技術にかかわる企業間競争が激化するなかで、企業のビジネス・アーキテクチャ(基本的設計構想)の見直しが進められている。ある製品を構成する部品と部品との接続(インターフェース)が規格化されていけば、この規格に則った限りで、各部品は他の部品への影響を考慮することなしに、その部品独自の改良を進めることができる。現在、この分野の各企業は、その企業独自の優位性を持つ分野(コア・コンピタンス)に事業を限定し(「モジュール化」と呼ばれる)、それによってその分野での競争上の優位性を確立し、他の分野の企業との分業体制を築いていくのである。上記の台湾のTSMCも、半導体の設計・製造・販売の流れの中で製造だけに特化した企業である。こうした企業のモジュール化が、その企業の国際競争力を大きく高めるのに対して、日本の半導体企業の多くは今なお従来からの「研究・開発から生産・販売までを同一企業内でおこなうという「垂直統合型」(本書、p.172)に留まっており、こうしたことが日本企業の競争上の弱点となっていると言われる。

関下稔氏は、日本企業の競争上の優位性は、従来、「練達な熟練労働力と優秀な下請の存在とそれらの規律ある命令体系と酷使」にあったが、IT革命の進行にともなう企業のモジュラー化は「これまでの日本型生産システムの競争力の基盤を掘り崩すことになる」と言う(関下稔・中川涼司編著『ITの国際政治経済学』、2004年、p.14)。池田信夫氏は、日本企業は「長期の雇用や「系列」で結ばれた人間関係」によって情報を共有し、これが「日本型の企業統治(コーポレート・ガバナンス)」の元となり「戦後ずっと機能してきた」が、

この情報共有のあり方は「組織が複雑にからみあっており、一部だけを切り離しても機能しない」という問題をはらむために、今や「機能不全」に陥っている。ここに「情報技術に適応できない「日本型資本主義」の弱点がある」と言う（『インターネット資本主義革命』1999年、p.99, 125）。こうした「日本型資本主義の弱点」という問題は、同じく産業空洞化を迫られながら、マイクロソフト、インテル、アップル、グーグルなど新たな領域の技術開発を展開してきたアメリカと、そうした技術開発に遅れを取っている日本とを対比してみるとよいと思われる。

バブル崩壊後の日本経済の「長期不況・停滞」という問題は、中国など東アジアにおける先端技術と低賃金労働力との結合による低コスト製品に対して、競争上対抗し難いという事情が基本にあると思われるが、これに加えて、日本資本主義そのものがIT革命に適応しにくい構造的弱点を抱えているという点も、考慮される必要があると思われる。

ただし、IT革命そのものは、とりわけ先進諸国において、生産現場やサービス業務における省力化を進めることによって、失業者を生み、非正規雇用者を増加させ、社会の底辺に貧困層を増大させ、所得格差を激しくする。また、多くの労働者階級の所得を制限するために、——金融バブルによってかさ上げされない限り——個人消費支出を制限し、生産過剰・資本過剰を生み出す。1970年代以降の、先進国を中心とした成長率の鈍化の基礎にはこのIT革命の作用が働いてきた、と考えられる。この矛盾は金融バブルの繰り返しによって覆い隠されてきたが、リーマン・ショックは金融バブルを破綻させることによって、基層にあったこの長期停滞傾向を表面化させた。そして、先進諸国（米欧日）の成長が鈍化することによって、これら先進諸国（とくにアメリカ）向けの輸出に依存して高成長を遂げてきた中国など東アジアの経済にもかげりが見え始めている。こうして、IT革命（＝生産力の新段階）は、世界資本主義の存在そのものを問う体制的危機をもたらしたとみることができる。日本の長期不況・停滞も、こうした世界的危機の深化の一部をなしているのである。